

インドの経済発展とカースト制度 India's Economic Development and Caste

國井 哲義¹

キーワード：カースト制度 caste, 不可触民 untouchables

I T産業 IT industry, 特別枠制度 reservation system

はじめに

昨年(06年)12月、全国大学同和教育研究協議会主催の「第6回インド・カースト制度現地研修の旅」(参加者20名)に参加して、主に北インドの不可触民居住地区を7箇所ほど回り、聞き取りを行なう機会を得た。筆者にとっては5回目のインド訪問である。

訪問した7箇所の被差別地区のうち、3箇所はデリー、ダーズリン、コルカタ(カルカッタ)の都市のスラムであり、4箇所はインド北部ビハール州農村地帯の、まったく解放運動が存在しない地区であった。前回までの旅では、著名な解放運動家バグワン・ダス氏の紹介で被差別地区を訪問したということもあり、アンベードカルの新仏教運動などの解放運動のある地区での聞き取りが多かった。おそらくインド全体では、運動の存在しない地区のほうがはるかに多いと思われるので、そのような場所での人々の暮らしの現状はどうなっているのかをかねてより知りたいと思っていたが、今回初めてその一端に触れる機会に恵まれたのである。

インドを訪問するたびに驚くことがある。それは、路上生活者が激減していることである。10年前、筆者は初めてのインドの旅で、夜、コルカタの空港に降り立った。ホテルに向かうバスの窓から外を眺めていると、道路際の薄明かりの街灯の下に、無数の麻袋やむしろが置かれているのに気がついた。よく目を凝らして見ると、その下に人が寝ているではないか。なんとそれら一つひとつが路上生活者の〈寝床〉だったのである。この光景に、大変なショックを受けたことを覚えている。これ以後筆者のインドのイメージは、なんとと言っても、膨大な路上生活者の群れ、ということになってしまった。しかし状況は一変した。最近のインド旅行では、路上生活者の姿はあまり見かけないのである。彼らはいったいどこに行ったのであろうか。

このような急激な変化の背後には何があるのか。今回の旅で、コルカタでガイドをしていただいたポールさんの説明によれば、物乞いに金品を与えることが法律で禁止され、そのために都市に乞食が集まらなくなったのだそうである。なるほど、そのようなことも原因のひとつかもしれないが、やはり最大の原因は、近年のインド経済の目覚ましい発展であろう。世界の市場とリンクすることで、インドは急速に富を蓄積し、それが路上生活者の激減に結びついたのである。

今回の旅では、インド経済発展の象徴ともいえるべきデリー近郊の新興商業地区グルガオン(右の写真)を、短時間ではあったが訪問する機会にも恵まれた。林立する高層アパート。まばゆいばかりの照明のもとで商品を並べた商店。エスカレーターで階を上がり降りする沢山の買い物客。そこには日本や欧米とまったく変わらない消費文化が花開いていた。



しかし一方で農村は、とりわけ被差別地区は、以前と少しも変わらぬ貧困の状態で置かれていたし、差別の現状も以前と何も変わっていないようにも見えた。このようなインドの現状をどのように理解すべきなのか、また今どのような事態が進行していると考えられるべきなのか。この疑問は、道中ずっと私の脳裏から消えることはなかった。ともかく帰国して体験や考えを整理してから、一応の答えを出そうと思った。本稿

¹ Tetsuyoshi KUNII 千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科 (受理日：2007年11月8日)

は、この疑問に対する現時点での私の回答である。

I 被差別（不可触民居住）地区訪問記

1) 温泉精舎（ビハール州ラージギル近郊）

インドを旅すると、人々が川で沐浴しているのをよく目にする。日本人にとって、沐浴する人々が、インドの最もポピュラーなイメージなのかもしれない。インドを紹介する写真にも、ガンジス河などでの沐浴の光景が使われることが多い。日本人にとって、それはゆったりと時間が流れるのどかなインド亜大陸の風景そのものである。しかし沐浴はたんなる〈水浴び〉ではない。ヒンドゥー教は強烈な〈浄—穢〉観を持つ宗教であり、万物を〈浄—穢〉の階梯の中に序列づけるが、そのような観念の中で生活する限り、己が身は絶えず〈穢れ〉に晒されることになる。そのため、さまざまな浄化儀礼が発達した。沐浴は、穢れを浄める宗教的な浄化儀礼のひとつなのである。

通常、沐浴は川などの冷水中に行なわれるが、ラージギルの竹林精舎の近くで立ち寄った「温泉精舎」では、温泉のお湯中に行なわれている。多くの老若男女で賑わっていたが、なんとカーストによって沐浴の場所が分かれているのである。もちろん、上位カーストが上流で、最も下流の、外部に晒されていて囲いのないところが不可触民を含めた下層カーストの沐浴場（右の写真）である。浄化のために使われるお湯は、人々の穢れを浄めることでどんどん穢れてゆくので、下流ほど穢れた人間が入るべきだという理屈なのだろう。



あまりにあからさまで、ひどい差別の現場を見たためであろうか、旅のメンバーのひとりがガイドのチャウラー氏に、下位カーストの者が上位カーストの沐浴場に紛れ込んでもわからないのではないかと尋ねていた。チャウラー氏はそれを即座に否定した。沐浴しているのは近郷近在の人ばかりなので、だれがどのカーストかは周知のことで、そんなことはすぐに分かってしまうことなのだそうである。

しかし後で、この遣り取りの中には日本社会とインド社会の違いに関する面白い問題が含まれているのではないかと思うようになった。日本人は、カーストといっても、個々のインド人が着ている〈ユニホーム〉のようなもの、つまり、その人の属する集団を表してはいるが、時と場合に応じて着用せずに自分の所属を隠したり、他のものに替えたりすることができるもののように考えることが多い。日本には存在しない制度なので、その程度のことしか想像が及ばないのはしかたがない。

しかしインドでは、とくに農村では、カースト（ジャーティ）とはコミュニティそのものを意味する。つまりどのカースト（ジャーティ）に生まれるかで、その人の職業、居住地、結婚相手の範囲などがほとんど決定されて、そこから一生出ることはない、そういう厳格な身分制度なのである。そしてそのコミュニティ同士は決して交じり合わない。だから上位カーストの沐浴場に入る、すなわちカーストの異なる集団の中に入るということは、われわれ日本人にとってみれば、あまりいい譬えとはいえないが、いわば見知らぬ外国人の集団の中いきなり飛び込むことと変わりはない。インドの社会は、カースト（ジャーティ）というお互いに交じり合うことのない無数の集団からできているのである。

インドといえば、人口11億の大国、巨大な社会というイメージがあるが、一人ひとりのインド人は、実はカースト（ジャーティ）という非常に小さな世界に住んでいる。どこに行ってもどこに住んでも、あるいはどのような相手と結婚し、どんな職業に就いても原則自由、という日本人の社会とは、非常に異なる社会にインド人は住んでいると言えるのである。

2) 職業・暮らし

今回の旅で訪れた被差別地区の住民の職業は、都市部ではスウィーパー（掃除人）、農村部では地主の下での日雇い農業労働が主なものであった。日当は50～60ルピー（130～150円）。農村部では女性の日当が米2キログラム（20ルピーに相当）の現物支給の場合もあるとのこと。職業で珍しかったのは、ジャングルでの薪拾い、つまり雑木を拾ってきて薪として売る仕事である。これで一日の稼ぎは40～50ルピー（100～125円）ほどだという。ちなみに、インドでは立ち木を切って薪にすることは厳しく禁じられている。なるほど、11億の

国民がどんどん立ち木を切って薪にしたら、たちまちインドに森林はなくなってしまうであろう。

村の中をいろいろ見て回ったが、農村部の住居はほとんどが土壁と藁葺き屋根（一部瓦葺き）で、家の中には床がない、いわゆる土間である。粗末なベッドが置いてある場合もあるが、ある村では、右の写真にあるように、土間に藁が敷いてあり、上に毛布が置かれていた。おそらく、藁の上に横になって毛布をかぶって寝ているのであろう。ほとんどの家で、たんす、机などの家具はまったく見当たらなかった。家財道具と呼べるものは、鍋や釜などの炊事道具、スチール製の食器、ランプなど、必要最低限の生活用品のみであった。ともかく目を覆いたくなるほどの貧しさである。多くの家で、壁にはヒンドゥー教の神様の絵や家族の写真が貼られていた。おそらく家人はその前で手を合わせているのであろう。



ある村（ラージギル近郊のカルジャナンド・ナガール地区、右の写真）では井戸が壊れていて水の入手が困難であるという。別の村では、集落が大きな河の近くにあり、雨季には何軒かの家が流され、家の再建には1万～1万2千ルピー（2万6千円～3万1千2百円）かかるという。このような場合にも村人がお金を出し合って井戸を修理したり、お互いに助け合って家を建て直したりすることはないそうである。彼らはただ、自分たちは貧しい、とか、政治家は選挙のときだけ口約束するが、それ以外はほったらかしで、井戸を修理してくれない、などと言うだけで、協力し合って自分たちでなんとかしようという意欲は感じられなかった。彼らの話を聞きながら、解放運動のない地区の現状とはこういうものか、と思わずにはいられなかった。酷な言い方になるが、差別や貧困があるだけで、自然に横の連帯が生まれるわけではないのだ。



しかし相互扶助や連帯がなければ、差別や貧困は容赦なく個々人に襲いかかってくるであろう。インドは98年から03年の6年間に10万人以上の農民の自殺者を出していて、その主な原因は高利貸からの借金だそうだが（伊藤洋一『ITとカースト、インド・成長の秘密と苦悩』、日本経済新聞出版社、138頁）、原因の一端は農村社会のこのような人間関係にもあるのではないか。

ちなみに、部落問題に造詣の深い沖浦和光氏は、和歌山県御坊市の被差別部落で古老から次のような話を聞き取っている。

「この仲仕組合では、昔からその長をみんなの直接選挙で選んできた。有能で統率力のある人間を選ばなければ、仕事も取れなくなるし、組織を維持することもむずかしかったからだ。そして、ひとりで何人前も仕事のできる五人力も、僅かしか運べない身障者にも、全く平等の賃金が払われていた。河口の狭い土地に押し込められて、水害のたびに多くの人命が失われてきたので、共同体の絆も固かった。」（『日本民衆文化の原郷』、文春文庫、33頁）

日高川河口の被差別部落では、人々は沖仲仕組合をつくり、船の荷揚げに従事していた。そして有能な指導者を選び、仕事を割り振る共同体的な組織をつくり、懸命に助け合ってきた。仕事のできる者もできない者も、同一の賃金が支払われたという。海沿いにありながら、耕地も漁業権も持たなかったこの部落では、そのようにして助け合わなければ、人々は生きられなかったのである。その中から生まれた生活の知恵が〈平等〉ということだったのだろう。われわれが今回の旅で見たインドの被差別地区の現状とは大きな違いである。優れた指導者に恵まれるかどうか、あるいは自覚的な解放運動があるかどうかで、このような違いが生まれるのであろう。

3) 教育

インドの識字率は60パーセントを少し超える程度だと言われているが、過酷な差別の現実を考えると、当然のことながら不可触民の識字率は全体の平均をかなり下回ると思われる。それで行く先々で子供たちの就学について尋ねてみた。デリー、ダージリン、コルカタなどの都市部とビハール州の農村部では大きな違いがあった。都市部ではほぼ90パーセント以上の就学率、場所によってはほぼ全員が小学校には通っているとのことであったが、農村部では概して就学率は低く、まったく子供たちが学校に通っていない地区（ブッダガヤ近郊のジャムリ村）もあった。その村の入り口には小学校があり、一見、家畜を飼っていて豊かそうに見えたのだが、聞き取りを始めてみた

ら現状はこうだったのである。都市部でほとんどの子供たちが学校に通っている地区でも、上級の学校に通う子どもの割合はかなり低く、デリーでは、ボランティアの先生方がドロップアウトした子どもたち（中学校の段階で60パーセントに達するという）をなんとか立ち直らせようと、地区の公民館のようなところに子どもたちを集めて補習授業をしていた。

学校に行かない理由を尋ねたところ、親がほったらかしにしているため、とか、着てゆくものがないため、などの答えが返ってきたが、これを額面どおり受け取ることはできないと思う。もちろん、表面的にはそのような理由もあるだろうし、それ自体彼らの悲惨な生活実態を表しているが、本当の理由は、少しぐらい教育を受けても社会的に上昇することはできないと、彼らが考えているところにあるのではないか。カースト制度により、職業、結婚、居住地区などの生活の大枠が何千年にもわたって定められているインド社会では、少し教育を受けたぐらいでそれを突破できるはずはないとのあきらめ、諦観が、とくに下位カースト、不可触民には支配的なのであろう。また親にとっても、子どもがなまじ教育を受けたりすれば、親の知らない新しい世界に目覚めて、家業を継ぐことを拒否するだろう、などの懸念があるのかもしれない。

しかし山際素男氏によれば（『不可触民の道』、光文社、188頁）、ナグプールのある仏教徒の村では、子どもたちの就学率は100パーセントで、親は食うものを食わなくとも子どもを学校に通わせているという。あるいは、NHKの番組「インドの衝撃」（07年1月放送）では、ビハール州の州都パトナの補習校で、IIT（インド工科大学）の合格を目指す若者（番組では彼のカーストについては何も語られていなかったが、おそらくは不可触民）の生活と、彼の田舎の実家の家族が紹介されていたが、3千円の受験料を工面するために、親が懸命に農作業に精を出していた。家族の他の者が犠牲になっても、彼ひとりだけでも教育を受けさせたいとの思いがあるのだろう。彼は家族の希望の星であり、彼がIITに入れば家族全員が豊かになれるかもしれないとの期待が、彼に向けられているのである。

解放運動が生まれたり、だれかが教育によって社会的に上昇する機会を得るのを村人がまのあたりにしたりすれば、不可触民の教育環境は大きく変わるであろう。そして仏教に基づいた解放運動（アンベードカルの提唱した、いわゆる新仏教運動）や昨今のIT産業の隆盛などによって、都市部を中心に部分的にはあれ、その条件は生まれつつある。

4) 結婚

カースト内部での結婚、すなわち内婚制度は、職業の世襲とともにカースト制度を支えている大きな柱であるが、現状はどうなっているか、われわれは大きな関心をもって訪問先で尋ねてみた。結論的に言えば、農村部では依然としてカーストの縛りは強く、異カースト間の通婚はまったく見られなかったが、ダーズリンやコルカタなどの都市部では通婚が始まっていた。

たとえば農村部のモチャリ村（ビハール州、ブッダガヤ近郊）では、不可触民のさまざまなジャーティが地区内に混住しているにもかかわらず、異ジャーティ間の通婚はないとのことであった。一概に不可触民といっても、ジャーティ間に、どちらが上位かをめぐって長い反目と差別の歴史があり（内藤雅雄「マハーラーシュトラにおける不可触民解放の思想と運動」参照、小谷汪之編『インドの不可触民』明石書店、所収）、上位カーストから同じように過酷な差別を受けているにもかかわらず、農村部では通婚はないと言われているが、今回の現地での聞き取りでもそれが確認される形になったのである。

注目すべきは都市部での結婚である。ダーズリンのスラム、ハリジャン・コロニー（右の写真）では、異ヴァルナ、異ジャーティ間の通婚はありますかというわれわれの問いに、地区のリーダーは、ありますと答え、さらに親は反対しないのですかとの問いに、結婚してしまえば仕方がない、と答えたのである。この答えには注目すべき内容が含まれていると思う。都市部では、自由恋愛とそれに基づいた結婚がすでに行なわれていることを、この答えは示唆しているからである。一般にインドでは、長い間、自由恋愛は許されなかった。結婚相手は親が相手の家柄や収入などに基づいて決定し、子どもはそれに従うしかなかったのだ。恋愛と、それに基づいた異カースト間の通婚を認めれば、カースト制度は即座に崩壊



するからである。

またコルカタ（カルカッタ）のスラム、カーリーガート・コロニーで聞き取りに応じてくれた女性（右の写真）は、夫がバラモンだと言っていた。スラムには、もちろん被差別カーストの居住者が多かったが、バラモンも住んでいるのである。これは、都市部ではバラモンとしての身分上の特権も失われ始めていることを意味するものであろう。つまり都市にはバラモンの乞食もいるし、不可触民の富豪もいるということだ。都市部では確実にカースト制度は解体してきているのである。



5) 解放運動

今回の旅で訪れた7地区のうちで、解放運動と言えるものがあつたのは都市部の3地区で、農村部の4地区には運動らしいものは存在していなかった。都市と農村の違い以上に、運動が存在しているかどうか、住民の生活に大きな影響を与えているのではないかという印象を受けた。就学率、住環境なども、運動のあるなしで、おそらく大きく変わってくるものと思われる。運動のある地区、たとえばダーズリンでは、子供たちの就学率も高く、住宅の内部、あるいは周辺の道路などもきちんと整頓されていて、清潔な印象を受けた。

今回訪問した地区には、アンベードカル思想に基づいた運動、すなわち新仏教運動の形をとった運動は見られなかった。多くの地区での聞き取りで、彼の名前は知られていたものの、どのような人として知っていますか、と尋ねると、インド憲法を作った人だ、という答えがほとんどで、カースト制度撤廃運動との関連で彼の名前が言及されたことは皆無であった。

予想されたことではあつたが、アンベードカル主義の影響は、インド全体から見れば、まだまだマハラシュトラ州などのいくつかの州やその周辺の地域と、マハールなどを中心とした特定のカースト（ジャーティ）に限られているのであろう。

II 経済発展とカースト制度

1) 身分制度と資本主義

インドを訪問して、カースト制度を、その最底辺におかれた人たちの現状から見てきたわけであるが、カースト制度は、少なくとも都市部では結婚の面から崩れてきていることを実感することができた。

なぜこのようなことが起こっているのだろうか。そもそも都市とは、雑多な人間がいろいろな地方から寄り集まる場所である。そのため都市では仕事や結婚に際しても、農村にくらべて、生まれや家柄などはあまり問題にされることはない。これは世界共通の傾向である。カースト制度もそのような都市化現象のなかで薄まってきているとも考えられるが、やはりそれだけでは、最近の急激な変化は説明できないであろう。筆者は、過去5回のインド訪問、テレビや新聞の報道、書物などを通してさまざまな角度からインドの現状を考えてきたが、近頃ひとつの想いが頭の中を支配するようになった。それは、近頃のインドの目覚ましい経済発展と、少なくとも都市部で崩壊を始めたカースト制度は、実は密接に関連しているのではないか、ということである。

経済成長の著しい国は、近頃国名の頭文字を取って、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）と呼ばれているが、インドは他の3か国と並んで、世界経済の中で最も高い成長を続ける国のひとつに数えられている。昨年（06年）は、8パーセント台の経済成長を実現した。

今年1月に放送されたNHKスペシャル「インドの衝撃」では、今日のインドの爆発的な経済発展の様子とその背景が紹介されていた。それによると、インドのコンピュータのソフトウェアの技術者数は160万人で世界一。バンガロールだけでも20万人の技術者を擁していて、最新のコンピュータソフト、ウィンドウズ・ヴィスタの開発にも数多くのインド人技術者が関わっているという。そのような技術者を養成しているのがIIT（インド工科大学）で、そこには2万6千人の学生が学んでおり、なんと入学試験の競争率は60倍だという。また、世界の企業が優秀なIITの卒業生の獲得をねらっており、1千万円の初任給を提示する企業もあるとのこと。

番組は一人のIITの学生に密着取材していた。名前はシッダールタ・ジョーシ君。番組を最初に見たときには何も気づかなかつたのだが、ビデオを見てはっと気がついた。シッダールタとは釈迦の名前ではないか。すると彼は

仏教徒ということになる。ということは、彼はほぼ確実に不可触民のアンベードカル主義者の家に生まれたことを意味している。番組ではカースト制度のことは一切触れられていなかったが、不可触民出身の若者が最難関の工科大学に入り、最先端の科学を学び、世界の大企業で働き、そして富を獲得する。一昔前のインドでは考えられなかったことであろう。後述するように、これが結果的にカースト制度を揺るがしているのである。

また同番組では、ビハール州の州都パटना郊外の、IIT を目指す若者たちの補習学校（ラマヌジャン数学アカデミー）が紹介されていた。ここでもまったくカースト制度のことは言及されていなかったが、明らかに映像はその場所が被差別地区であることを示していた。学校とはいっても、屋根はトタン板。壁のない吹きさらしの教室で、数百人の若者が高等数学を学んでいた。雨が降ると雨漏りがして、傘を差して勉強している者もいた。しかし彼らの目は真剣そのもの、大変な熱気が感じられた。彼らには、難関の IIT に入れば、カーストの縛りや貧困から抜け出すことができるのではないかと切なる想いがあるのだろう。

教えているのはアーナンド・クマール先生（34）。彼は、かつてケンブリッジ大学への留学が決まりながら、学費を工面できずに留学を断念せざるをえなかった経歴の持ち主である。それで、貧しくとも優秀な若者たちに学習のチャンスを与えたいとの思いで補習校を開設したのだという。The Daily Yomiuri (Feb. 2, 2007) によれば、彼自身が被差別カーストの出身で、被差別体験を持っているとのこと。パटना大学に入学後、95パーセントの学生や教授が上位カーストに属する大学の中で、彼はなんとか自らの出自を隠そうとしたが、とうとう事実が明らかになってしまった。そのとたんに、教授たちは彼を無視するようになったという。そのような辛い体験が、能力がありながら、差別のために教育を受けられない子どもたちの教育に彼を向かわせたのであろう。

授業料は1年半で1万円と格安で、とくに「スーパー30（最優秀の30人）」と呼ばれる、IIT を目指す30人の特別クラスは無料で特訓を受け、昨年は28人が合格したとのこと。ほぼ全員の合格を実現したのである。

「スーパー30」の若者たちは、農家や露天商の子供たちで、おそらく下層シュードラや不可触民の出身であろう。番組は一人の「スーパー30」の若者を取材していた。彼の村には水道も電気もなく、家族は土地を借りて農業を営んでいた。村人のカーストに関しては一切言及されていなかったが、その村の現状は、われわれが見てきた不可触民の村とほぼ同じである。家族の年収は5万円。父親は、息子の IIT の受験料3千円をなんとか工面するために、休みなしで働いているのだという。

その若者は、村には小学校しかないが、自分が IIT に入れば村は変わる、将来、村に中学校を建てたい、と希望を語っていた。

かつてインド国内には、優秀な学生の卒業後の受け皿となる企業はほとんど存在していなかった。彼らは外国に出てゆくか（現在、欧米や日本の IT 産業などで働いている膨大な数のインド人の多くはこれにあたる）、専門性を一切生かすことのできない職に就いて、知識を腐らせていた。しかし今日では、外国資本のインドへの投資や、インフォシス・テクノロジーズのような国内の IT 産業の隆盛により、国内で就職する者の数も増大したという。

インド IT 産業の企業活動内容は、ソフトウェアの開発から、欧米企業の事務の代行などさまざまであるが、トーマス・フリードマンがその著『フラット化する社会』（伏見威蕃訳、日本経済新聞社）の中で、面白い指摘をしていた。彼は、米国とインドの間に半日の時差があること、世界が衛星回線や海底ケーブルで結ばれ、インターネットによって世界中のコンピュータがつながったことが、今日のインドの経済発展を促したのではないかと、言う。たとえば、米国の企業が未処理の会計事務などを業務終了時の夕刻に通信回線でインドの会社に送る。するとその時刻はインドの明け方に当たり、インドの会社は昼間（すなわち米国では夜）その事務作業を通常の業務として行ない、事務処理の結果を通信回線で米国の会社に送り返す、というのである。米企業は事務をインドの会社にアウトソーシング（外注）しているわけである。米国とインドでは人件費が大幅に異なる。米国の企業は米国で行なう場合よりも大幅に低いコストで、事務処理を行なえるようになった。こうしてインド企業は国内にオフィス置きながら、世界の事務の委託を受けて、ビジネスが展開できるようになったのである。

また別の番組（「ノンストップ・インディアンドリーム」06年イギリス制作）は、チェンナイ（マドラス）の、ある IT 企業のオフィス内部の様子を紹介していた。従業員はいくつかのチームに編成されて、チーム同士が激しく業績を競い合い、寝る間もなく働いていた。私はそれを見ながら、何年か前のインド・カースト制度現地研修旅行の折、自動車修理工場の密集地で見た光景を思い出した。そこでは仕事でありながら、ある者は談笑し、ある

者は座り込んで通りを見つめ、またある者は何もせずに歩き回っていた。なんという違いであろう。世界の市場とリンクし、働けば働くほど富の獲得につながる環境になって、インド人の労働倫理は一変したのである。

番組では、IT 関係の仕事に従事している者は全人口の 0.08 パーセントにすぎないと言われていたが、カーストに関係なく、能力があって努力をすれば富を獲得できる社会が、ほんの一部ではあれインド社会の中に出現したのである。

新しい産業によって富が生み出され、広く分配されるようになれば、膨大な数の新しい富裕層が生まれる。それはカースト制度という身分制度、すなわち生まれに基づく富の分配ではなくて、その人の努力と業績に基づく富の分配である。「インドの衝撃」という番組の中でも、最近のインドでは、貧困から抜け出した膨大な数の〈中間層〉が形成されつつあることが報じられていた。このような事態はインドの歴史始まって以来の出来事と言えるのではないか。

上記の被差別地区の現状報告にもあるように、先進国に比べれば、富の分配に与^{あずか}っている人の割合は極端に低く、貧困層の割合もそれほど減少しているわけではないが、カースト制度に基づいて、ひとにぎりの富裕層と、圧倒的多数の貧困層から成っていたつい最近までのインドとは大違いである。デリー郊外のグルガオンの高層アパートに住み、そこのショッピング街で買い物を楽しんでいる人々こそ、ここ 15 年ぐらいの間に初めて出現したこの中間層の人々なのである。

このような事態を、われわれはどのように理解するべきであろうか。私は、これはカースト制度という身分制度、すなわち生まれ（家系）に基づく社会秩序が、部分的にはあれ、資本主義によって解体されはじめていることを表すものではないかと思う。

日本も明治維新までは身分制社会だったのだ。一般に〈士農工商〉と言われているが、身分は生まれによって決まり、それを変更することは一生できず、身分が違えば、あるいは同じ身分でも格式が違えば結婚もできなかったのだ。その意味ではカースト制度と同じである。それが百数十年後の現代では、ほぼ身分制による差別は解消した。結婚に際して、相手の家系、すなわち祖先がどのような身分だったのか、武士か、農民か、町民かなどということの問題にするようなことは、日本ではまずありえない。

なぜこのような社会が日本に出現したのかと言えば、それは資本主義の力によるものにほかならないと思う。資本主義が問題にするのは、身分ではなく、効率と結果だからである。つまり、その人がどれだけ効率的に、何ができるかが問題であり、そこに階級だとか身分などが入り込む余地はない。もしも現代社会の中で、身分や階級に基づいて人員配置や昇進を決めるような会社組織をつくとすれば、激烈な競争の中で、そのような会社は必ずや淘汰されてゆくであろう。それが資本主義というものである。資本の論理にとっては、身分制度は本来、邪魔な存在でしかない。今のインドに起こっていることは、ある意味で明治維新以後に日本の身分制度に起こったことの再現ではないかと思う。

2) 経済政策の大転換

1947年の独立以来、初代首相ネルーをはじめ、歴代のインド政府は社会主義的な経済政策を採用してきた。貧困の撲滅という目的を達成するには、経済を市場にゆだねるよりも、国家による経済の計画や管理のほうがうまくゆくと考えたのだ。そのため主な産業は国営企業が独占し、1991年には、GDPの26パーセントを公共セクターが占めるまでになっていた。そこでは国家が何を、どのようにどれだけ生産するかの許認可権をすべて握り、企業の自由な活動は認められなかった。企業が製造品目をプラスチック製のコップからバケツに変更する場合にも、生産量を増やすにも、政策に一貫性のない、気まぐれな官僚の許認可が必要であった。

競争が排除されたために、生産の効率化への努力はなされず、消費者のニーズに合うものの生産もなされなかった。たとえば国営企業「ヒンドスタン肥料」は、1200人の従業員をかかえながら、売り物になる肥料を一度も製造しなかったと言われている。いろいろな国から購入した生産設備の組み合わせが悪く、操業できなかったからである。従業員はただ、働くふりをしていただけだ。まさに〈親方日の丸〉のインド版といったところである。こうして国営企業から膨大な赤字が垂れ流され、国家の財政を圧迫し続けた (D.ヤーギン、J.スタニスロー『市場対国家』下、山岡洋一訳、日本経済新聞社、5～6頁)。

規制が多ければ、当然のことながら、規制をうまくすり抜けようとして賄賂^{わいろ}が横行する。インドは賄賂社会であり、警察、裁判所をはじめ賄賂の効かないところはないと言われているが、その原因の一端は社会主義的な統制経済にあったのではないかと思う。

国内産業保護の名目で、外国企業の進出が制限されたために、技術革新の大波がインドに押し寄せることはなかった。また、輸入品には高率の関税をかけるなどして、輸入制限が行なわれた。1980年代にスズキ自動車が進出するまで、インドの道路で幅をきかせていたのはアンバサダーという1950年代のイギリス車をコピーした車で、何十年もまったくモデルチェンジがなされなかった。今でもときどきタクシーや公用車にこの車を見かけるが、このような古色蒼然とした車が生き残ることができたのも、インドが社会主義的な閉鎖経済を取り続けていたためである。

閉鎖経済の下で生産は停滞し、貧困がはびこった。そのため、人口の8割近くを農民が占めていたにもかかわらず、食料の自給ができず、旱魃などの自然災害に襲われると多数の餓死者を出した。下層の人々にとっては、食べ物も満足に得られないような生活が常態化していたのである。すでに書いたように、筆者は10年前初めてインドを訪れたとき、膨大な数の路上生活者の群れを見て大変なショックを受けたが、それは、閉鎖経済の影響がなお残る社会状況の下で、貧困にあえぐ下層民の姿だったわけである。

インド政府は1991年に経済政策を大きく転換する。中央政府の赤字は、対国内総生産（GDP）比8パーセントに達し、国内の公的債務は同55パーセントに上った。さらに対外債務の利払いが国内総生産（GDP）の23パーセントに達する一方で、外貨準備高が11億ドルと、2週間分の輸入代金しかまかなえない程度にまで減少し、財政危機が表面化した。インドは事実上の破産状態にあったのである（前掲書、17頁）。

思い切った措置が取られた。通貨ルピーの切り下げ、補助金の削減、関税の引き下げ、貿易障壁の撤廃、許認可制の廃止、外国資本への門戸開放などの、それまでとは正反対の政策が実行されたのである（前掲書、20頁）。首相に就任したばかりのナラシマ・ラオと財務大臣マンモハン・シン（現首相）にとって、それまでの社会主義的な閉鎖経済をやめて、経済を世界に向かって開放する以外に窮状を打開する方法がなかったのだ。折しも世界は、社会主義が音を立てて崩れ去り、ソビエト連邦が解体するなどの歴史的な大転換の時期を迎えていた。そのような状況の中で、いわば苦し紛れとも言える開放政策が、結果的に膨大な富を生み出し、そしてその富がカーストとは無関係に分配されることで、それまでの古い身分制社会を揺るがすことになったのである。

ちなみに現在（05年）のインドの外貨準備高は1400億ドル余りである。まさに隔世の感がある。

3) カースト制差別の行方

もちろん資本主義は、身分制社会を崩しはするが、平等な社会を実現するわけではない。資本主義は、身分による格差社会を崩して、〈能力〉や〈努力〉や〈運〉に基づく新たな格差社会を出現させる。子供たちにとって資本主義の中に生きるということは、どの程度の経済力を持った家庭に生まれて、どれだけ良い教育を受けられたか、どれだけ能力を持ちどれだけ努力をしたか、どのような職業を選択し、どのような人物と出会ったかなどに基づいた新たな格差社会に入ってゆくことを意味するのである。しかしここには、個人の〈能力〉や〈努力〉が入り込む余地がある。その点が、能力や努力と関係なしに、どのような家系に生まれたかで人生の多くの要素が決定される身分制社会（カースト制度）とは決定的に異なるのである。

ここで当然のことながら次のような疑問が生まれるであろう。日本でも、資本主義が部落差別のような生まれに基づく差別を根絶することはなかった。インドの場合も、資本主義が発展しても、カースト制差別、とくに不可触民差別はなくなるのではないか。

まったく正当な疑問だと思う。資本主義が身分制度を崩すとは言っても、身分制度に起因するさまざまな差別を直ちに根絶するわけではない。大まかに言えば、身分制度は崩れても心理的差別は存続する、ということである。とくに不可触民差別のように、〈穢れ〉という宗教的な観念が根本にある蔑視や忌避は、今後かなりの年月にわたって存続し、だれと結婚するか、どこに居住するか、どのような人と交際するかなどの個人の生活の重要な局面に頭をもたげてくるにちがいない。その意味で、ヒンドゥー教という宗教が存在する限り、言い換えれば〈穢れ〉の強固な観念が存続する限り、差別の完全撤廃はありえないであろう。

日本の部落差別の現状を見れば、資本主義には、差別を根絶する力がないのは明らかである。最大限の効率や結

果を求める資本主義は、身分制度によって手足を縛られることを嫌いはするが、そうでない限りあえてその領域に嘴を差し挟むことはない。その意味で、心理的な差別や蔑視は資本主義の原理と真っ向から対立するものではないとも言える。だから差別は、放っておいても資本主義がいつしか解消してくれるようなものではないのだ。やはり、解放のための粘り強いたたかいがあってはじめて、差別撤廃の方向性が出てくるのだと私も思う。

そうだとすれば、何が変わるのか。差別構造はそのまま、以前と同じ格差社会が出現するだけではないのか。

しかし、私はそうは考えない。今インドで起こっていることはやはり一種の革命ではないかと思う。近代的な産業の中で生み出された膨大な富がカーストに関係なく分配され、そのためにカースト制度が部分的にはあれ崩されてきているということ、これが今までのインドにはなかったことであり、革命的なことなのである。この点を過小に評価すべきではないと思う。

この先インドがどのような資本主義の道を歩むのかはわからない。しかし一旦世界の市場とリンクし、富を急速に蓄積することに成功した以上、かつてのヒンドゥー社会（カースト制社会）と社会主義を合体させたような流動性の乏しい社会に後戻りすることはありえない。押し寄せる世界経済の荒波はあまりにも激しく、インドには累進課税、公的年金制度、失業保険などをはじめとする富の再配分の仕組みを、おそらく日本や欧米の先進国のように長い時間をかけて整備するゆとりはないであろうから、さしあたっては極端な富の偏在が生まれることであろう。グルガオン地区の繁栄ぶりと農村の相も変わらない貧困は、格差が全社会的な規模で拡大していることを物語っている。この点では急激な経済成長を成し遂げた中国と事情は似通っている。

4) 中国との相違

インドと中国は色々な点で比較されることが多い。共通点は、膨大な人口を抱えた大国であること、前世紀半ばまで列強の植民地主義に苦しみ、またそのため、それへの反発もあって、長い間社会主義を経済政策の基本にしてきたこと、そのために極度の貧困に苦しんできたこと、相次いで市場経済を導入して世界の市場とリンクし、急速に富を蓄えたことなどである。

しかしインドが中国とは決定的に違う点もある。それは、長い間イギリスの植民地だった歴史があるため、法律の整備が進んでおり、曲りなりにも民主主義が確立している法治国家だという点である。政治の世界に賄賂や買収、脅迫や暴力が横行するなどの問題はあるが、歴代の政権は自由選挙によって選ばれた政権である。自由選挙、司法権の独立、報道や言論の自由は保障されており、そのため選挙によって政権の交代も起こりうる。ちなみに04年の総選挙では、大方の予想を覆し、インド人民党（BJP）を中核とする連立与党が政権を失い、インド国民会議派（INC）を中心とする「統一進歩同盟」が政権を握った。選挙による国民の審判があるために、政府は何よりも国民の利益を考えざるをえない。このために、インドは独裁国家が多くを占める開発途上国の中でもとくに際立った存在となっている。インド人の中には、インドを〈世界最大の民主主義国家〉と呼ぶ人もいる。

中国では、改革開放政策によって市場経済が導入されたにもかかわらず、現在に至るまで政治的には共産党の一党独裁が続き、言論や報道は党の統制下にある。最近だいたい緩和されてきているとはいえ、公的な場での自由な政治的発言や政府批判は基本的に許されてはいない。また国政レベルでは、まともな選挙が一度も行なわれたことがなく、選挙による政権交代の可能性もない。中国は法治国家ではなく、いわば人治国家なのだ。インドは、そのような意味で、中国とは大きな違いがあるのである。

筆者は、中国が都市住民と農民（両者には戸籍に関して大変な差別がある）の、あるいは沿海部と内陸部の住民の極端な所得格差の問題、党や役人の汚職腐敗の問題、環境破壊の問題などを、現在の一党独裁という硬直した政治体制のままでは解決することはほとんど不可能ではないかと考えているが、インドの場合は、紆余曲折はあっても是正の方向に向かうことができるのではないかと考えている。政府が、多くの場合選挙対策のためとはいえ、SC（指定カースト、すなわち不可触民）やST（指定部族、すなわち先住民族）のために大学入学や公務員採用の優先枠（リザーベーションシステム）を設け、さらにその枠をその他の後進諸階級（OBC）にまで拡大しようとしたり、公営住宅を造って低家賃で入居させたりしているのを見ると（そのような政策自体がさまざまな問題をはらんでいることは十分承知しているが）、今後の発展に大いに期待が持てるのである。

5) カーストをめぐる最近の動向

「インドの衝撃」の中で、ゴールドマンサックスに勤めていたインド人の若き女性エコノミストが、近い将来インドは日本を追い越して世界第三位の経済大国（彼女の予測では、一位は中国、二位がアメリカ合衆国）になるのではないかと予測を語っていた。現在インドの国内総生産（GDP）はドルベースで日本の6分の1ぐらいであるが、今のままの成長を続けてゆくという前提に立てば、そのような予測が立てられないことはない。しかしそうなるには、カースト制度をはじめとしてインドが抱えている障害はあまりに大きいと言わねばならない。

カースト制度は、都市部では部分的に崩壊を始めているのではないかと述べたが、このまま一直線に解体に向かうとはとても思えない。ヒンドゥー教という宗教を土台としているがゆえに、日本の身分制度が解体していったように、短期間のうちに解体されるとは思えないのである。すでに述べたように、〈浄一穢〉の宗教的観念が残る限り、言い換えればヒンドゥー教が生活の隅々にまで入り込んでいる今のような状況が続く限り、カーストに基づく差別、とくに不可触民に対する心理的差別は頑強に存続しつづけるのではないかと。日本の部落差別は、宗教の強力な裏づけがなくとも、これほどまで根強く生き続けているのである。

カースト制度はどのような点で経済発展を阻害すると考えられるのか。たとえば、リザーベーション・システム（特別枠制度）について考えてみよう。すでにこの制度に関しては、インド政府が民主的な制度の下で、国民のための施策を行なっているという積極的な側面から言及した。政府は、SC（不可触民）やST（先住民族）などの最も差別を受けてきた人々に、大学の入学試験や公務員採用試験などに際して、全体の22.5パーセントの優先枠を与えてきたのである。

カースト制度によって社会が分裂状態にあるインドの現状からすれば、これはやむをえない措置だったし、国家の政策としても正しいものだったと思う。こうしなければ、多くの被差別民には教育や就業の機会とは与えられなかったのだ。すでに本稿の前半で見てきたように、彼らには最初から社会的差別という大きなハンディキャップがあって、とても上位カーストと同じスタートラインに立って競争することはできないからである。

被差別地区に行くと、この制度を利用して大学の医学部を卒業し、地区の診療所で医者として働いている人に出会ったりする。この制度は地域医療の改善に大いに貢献しているのだ。また、コチェリル・ラーマン・ナラヤナン氏は、この制度で教育を受け、ついには97年から02年まで大統領を務めた。彼は不可触民出身の最初の大統領となったのである。このようにこの制度は、さまざまな形で役立っているのである。

しかし今インドではこの制度をめぐる国民的な大論争が繰り広げられている。発端は、昨年（06年）4月、政府がさらに27パーセントの優先枠をOBC（その他の後進諸階級、すなわちシュードラ）に与える計画を発表したことにある。選挙対策用の場当たりの計画の意味合いが強く、本当に実施されるかどうか疑問視されているが、もしもこの計画が実行されれば、ほぼ半数の大学入学者や公務員の採用が優先枠で決まることになる。さらにはこれを、外国企業を含めた一般企業にまで拡大しようという意見もある。

上位カーストからは、これは100メートル競走で、ある人々には50メートル先からスタートしてよいと言うようなもので、逆差別だとの非難の声があがっている。主要都市の国立大学の学生たちは抗議行動に打って出て、警察の機動隊と衝突する事態にまで発展した（cf. The Daily Yomiuri, February 2, 2007）。

実はインドには、最近の経済発展を喜んでいない人たちもいるのだ。新しい産業が生み出す富^{あずか}に与れない人たち、それもとくに上位カーストの人たちである。彼らには、上位カーストに生まれたというだけで、さまざまな特権を当たり前のように享受してきた長い歴史がある。しかしITなどの産業によって生み出された膨大な富は、カーストとは無関係に分配され、下位カースト出身の新しい富裕層も生まれてきている。ある意味で、カーストに基づいた社会秩序が崩壊し始めているのである。それだけでも彼らにとっては許しがたいことなのに、さらに大学入学や公務員採用に際して下層カーストが優遇されるというのだ。彼らの目には、最近の一連の出来事がすべて自分たちの既得権を剥奪する動きに見えるのである。

優遇枠の拡大には、別の大きな問題も潜んでいる。たとえばこの計画が本当に実施され、さらに外国資本を含めた一般企業にまで優遇枠が拡大されたらとしよう。どのような事態が予想されるか。

伊藤洋一氏も指摘していることだが（『ITとカースト、インド・成長の秘密と苦悩』、108～115頁）、インド企業の国際競争力が大幅に低下するのではないかと考えられる。資本主義は、経済原則と関係のない人為的規制

を嫌う。すでに述べたように、資本主義が問題にすることは、何をどれだけ効率的に生産するかということである。したがって、企業が従業員の採用に際して問題にすることは、その人間の能力と意欲であり、生まれではない。ところが5割近い優遇枠が適用されたらどうなるか。企業は人事の面で大幅に手足を縛られることになる。今はグローバルな大競争の時代である。そのような規制を受けて、インドの企業が世界的な競争に勝ち抜けるかどうかは、はなはだ疑問である。外国企業は規制を嫌って撤退するかもしれないし、インド企業も競争に負けて倒産するといった事態が起きるかもしれない。

インドが目覚ましい経済発展を成し遂げることができたのは、カースト制度を突き破る形でIT産業に経営資源や人的資源を集中したからである。ところが、優遇枠を拡大しようとするのは、またしても新たな形で生産現場にカーストを持ち込もうとすることにほかならない。このようなやり方は、かえってカーストを固定化するばかりで、差別の撤廃にはつながらないのではないか。今後この問題がどのような展開を見せるのか予断を許さないが、優遇枠が拡大されれば今後のインド経済に及ぼす影響は計り知れないであろう。

10年前、初めてインド・カースト制度現地研修の旅に参加した折に、その時の団長、沖浦和光氏から、日本の部落差別の源流がカースト制度にあると聞いて、なるほどそういうことだったのか、と目から鱗^{うろこ}が落ちる思いがした。氏の仮説によれば、ヒンドゥー教の〈穢れ〉の観念が密教（ヒンドゥー教化した仏教）を通して日本に入ってきたのが部落問題の発端だという。それ以来、私はインドという国に関心を持ち続けてきたが、インドは巨大な国家であり、抱えている問題もさまざまである。本稿では経済発展とカースト制度の関係に焦点を当てたが、今後この国がどのような変貌を遂げてゆくのか、門外漢の私なりに見守ってゆこうと思っている。